

平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

コード番号 8411

(URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先責任者 主計部長 岸田 守

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

配当支払開始予定日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 無

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5224-2030

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月27日



## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	128,990	(386.9)	115,512	(686.1)	113,452	(693.1)
17年3月期	26,493	(2.9)	14,694	(5.1)	14,304	(4.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	790,240	( )	63,040	65	53,235	99	88.4	2.8	88.0
17年3月期	30,886	(210.8)	588	85			1.2	0.4	54.0

(注) 期中平均株式数(自己株式数を除く)

普通株式 18年3月期 12,001,823株 17年3月期 11,947,488株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	円			
18年3月期	4,000	0	4,000	81,421	6.3	4.1
17年3月期	3,500	0	3,500	79,929		7.8

(注) 配当金総額以外につきましては、普通株式の配当状況を記載しております。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	4,793,061	2,752,319	57.4	94,861	81
17年3月期	3,178,608	2,986,230	93.9	41,782	20

(注) 期末発行済株式数(自己株式数を除く)

普通株式 18年3月期 12,001,399株 17年3月期 12,002,202株

期末自己株式数

普通株式 18年3月期 2,596株 17年3月期 1,793株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	1,230,000	1,220,000	1,210,000	0		
通期	1,250,000	1,220,000	1,230,000		4,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99,703円 75銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 株式数

	18年3月期		17年3月期	
	期中平均株式数	期末発行済株式数	期中平均株式数	期末発行済株式数
普通株式	12,001,823	12,001,399	11,947,488	12,002,202
第一回第一種優先株式	-	-	13,742	-
第二回第二種優先株式	25,232	-	97,356	61,400
第三回第三種優先株式	41,095	-	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	66,438	-	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	24,369	-	120,500	59,300
第九回第九種優先株式	-	-	75,298	-
第十回第十種優先株式	57,534	-	140,000	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	943,740	943,740
第十二回第十一種優先株式	-	-	3,947	-
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	36,690	36,690

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

株式数は自己株式数控除後のものです。

自己株式数 18年3月期 普通株式 2,596株 17年3月期 普通株式 1,793株 優先株式 137,300株

下記の株式の減少は、自己株式の取得及び消却によるものです。

	自己株式の消却		自己株式の取得及び消却	
	株式数	取得価額	株式数	取得価額
	株	百万円	株	百万円
第二回第二種優先株式	38,600	60,524	61,400	115,292
第三回第三種優先株式	-	-	100,000	187,578
第七回第七種優先株式	-	-	125,000	250,735
第八回第八種優先株式	65,700	148,784	59,300	156,376
第九回第九種優先株式	33,000	50,650	-	-
第十回第十種優先株式	-	-	140,000	233,706

## 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)
	中間	期末	期末	
(18年3月期)	円	円	円	百万円
普通株式	4,000	-	4,000	48,005
第四回第四種優先株式	47,600	-	47,600	7,140
第六回第六種優先株式	42,000	-	42,000	6,300
第七回第七種優先株式	-	-	-	-
第十一回第十一種優先株式	20,000	-	20,000	18,874
第十三回第十三種優先株式	30,000	-	30,000	1,100
(17年3月期)	円	円	円	百万円
普通株式	3,500	-	3,500	42,007
第一回第一種優先株式	-	-	-	-
第二回第二種優先株式	8,200	-	8,200	503
第三回第三種優先株式	14,000	-	14,000	1,400
第四回第四種優先株式	47,600	-	47,600	7,140
第六回第六種優先株式	42,000	-	42,000	6,300
第七回第七種優先株式	11,000	-	11,000	1,375
第八回第八種優先株式	8,000	-	8,000	474
第九回第九種優先株式	-	-	-	-
第十回第十種優先株式	5,380	-	5,380	753
第十一回第十一種優先株式	20,000	-	20,000	18,874
第十二回第十一種優先株式	-	-	-	-
第十三回第十三種優先株式	30,000	-	30,000	1,100

## 平成19年3月期の1株当たり配当金予想

	1株当たりの年間配当金		
	中間	期末	期末
	円	円	円
普通株式	4,000	-	4,000
第四回第四種優先株式	47,600	-	47,600
第六回第六種優先株式	42,000	-	42,000
第十一回第十一種優先株式	20,000	-	20,000
第十三回第十三種優先株式	30,000	-	30,000

(参考)

「18年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}^{*3}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数}^{*2} \times \text{発行価額}) \}} \times 100 \div 2$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数}^{*2} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{控除する金額}^{*4}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{*2}}$$

「19年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{*2}}$$

\*1 利益処分による優先配当額等

\*2 自己株式数を除く

\*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に則り、転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価にて転換された、と仮定して算定しております。

\*4 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	2,601		2,361		239
前払費用	4		6		1
未払収入	336		1,514		1,178
その他の流動資産	75,487		272,328		196,841
流動資産合計	1,352		3,023		1,671
	79,782	2.5	279,234	5.8	199,452
<b>固定資産</b>					
有形固定資産	925		771		154
建物	225		229		4
器具及び備品	699		541		158
無形固定資産	4,477		4,304		173
商標	142		140		2
ソフトウエア	3,894		4,095		200
その他の固定資産	440		68		371
投資その他の資産	3,092,812		4,508,445		1,415,633
投資関係の有価証券	-		2		2
その他の固定資産	3,089,775		4,505,283		1,415,508
固定資産合計	3,037		3,159		122
	3,098,215	97.5	4,513,521	94.2	1,415,305
<b>繰延資産</b>					
創設立業費	1		0		0
繰延資産	608		304		304
繰延資産合計	609	0.0	304	0.0	304
	3,178,608	100.0	4,793,061	100.0	1,614,453
(負債の部)					
<b>流動負債</b>					
短期借入金	-		965,000		965,000
コマーシャル・ペーパー	152,000		-		152,000
短期借入金	-		1,072,000		1,072,000
未払費用	629		172		456
未払法人税等	753		2,082		1,329
賞与引当金	37,713		58		37,654
流動負債合計	147		161		14
	191,247	6.0	2,039,479	42.6	1,848,231
<b>固定負債</b>					
繰延税金負債	888		857		30
退職給付引当金	242		389		147
その他の固定負債	-		14		14
固定負債合計	1,130	0.1	1,261	0.0	131
	192,378	6.1	2,040,741	42.6	1,848,363
(資本の部)					
<b>資本金</b>	1,540,965	48.5	1,540,965	32.1	-
<b>資本剰余金</b>					
資本準備金	385,241		385,241		-
その他の資本剰余金	1,127,700		50		1,127,650
資本金及び資本準備金減少差益	1,127,672		-		1,127,672
自己株式処分差益	28		50		22
資本剰余金合計	1,512,942	47.6	385,291	8.0	1,127,650
<b>利益剰余金</b>					
利益準備金	4,350		4,350		-
任意積立金	47,662		-		47,662
別途積立金	47,662		-		47,662
当期未処分利益	140,957		822,956		681,998
利益剰余金合計	192,970	6.0	827,306	17.3	634,335
<b>その他有価証券評価差額金</b>	24	0.0	12	0.0	37
<b>自己株式</b>	260,622	8.2	1,255	0.0	259,367
資本合計	2,986,230	93.9	2,752,319	57.4	233,910
負債資本合計	3,178,608	100.0	4,793,061	100.0	1,614,453

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
<b>営業収益</b>		%		%	
関係会社受取配当金	13,736		112,528		98,791
関係会社受入手数料	12,757		16,461		3,704
営業収益計	26,493	100.0	128,990	100.0	102,496
<b>営業費用</b>					
販売費及び一般管理費	11,799		13,477		1,678
営業費用計	11,799	44.5	13,477	10.4	1,678
営業利益	14,694	55.5	115,512	89.6	100,817
<b>営業外収益</b>					
受取賃貸料	68		42		25
その他	67		209		142
営業外収益計	135	0.5	252	0.2	116
<b>営業外費用</b>					
支払利息	-		261		261
コマーシャル・ペーパー利息	174		40		133
短期社債利息	-		1,696		1,696
開業費償却	304		304		-
その他	47		8		39
営業外費用計	526	2.0	2,311	1.8	1,785
経常利益	14,304	54.0	113,452	88.0	99,148
<b>特別利益</b>					
関係会社株式処分益	73,546		679,000		605,454
その他	11		3,934		3,922
特別利益計	73,557	277.6	682,934	529.4	609,377
<b>特別損失</b>					
関係会社株式処分損	56,186		-		56,186
その他	228		6,154		5,926
特別損失計	56,414	212.9	6,154	4.8	50,259
税引前当期純利益	31,447	118.7	790,232	612.6	758,785
法人税、住民税及び事業税	4		30		25
法人税等調整額	556		38		595
法人税等計	561	2.1	8	0.0	569
当期純利益	30,886	116.6	790,240	612.6	759,354
前期繰越利益	110,071		108,691		1,380
自己株式消却額	-		75,976		75,976
当期末処分利益	140,957		822,956		681,998

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のない其他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 4年～47年

器具及び備品 : 2年～17年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費については商法施行規則の規定により每期均等額(5年)を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<貸借対照表関係>

1. 有形固定資産の減価償却累計額は972百万円となっております。

2. 関係会社に対する負債

短期借入金 965,000百万円

## 3. 会社が発行する株式の総数

普通株式：25,000,000 株

優先株式：4,698,500 株

## 発行済株式の総数

普通株式：12,003,995.49 株

優先株式：1,280,430 株

## 4. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,596.41 株であります。

## 5. Mizuho Financial Group (Cayman) Limited 発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証 471,489 百万円を行っております。

## 6. 配当制限

(1) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、12 百万円であります。

(2) 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第四回第四種優先株式	1 株につき	47,600 円
第六回第六種優先株式	1 株につき	42,000 円
第十一回第十一種優先株式	1 株につき	20,000 円
第十三回第十三種優先株式	1 株につき	30,000 円

## &lt; 損益計算書関係 &gt;

## 1. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金 112,528 百万円

関係会社受入手数料 16,461 百万円

## 2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当 3,553 百万円

業務委託費 2,263 百万円

土地建物機械賃借料 1,856 百万円

減価償却費 1,494 百万円

広告宣伝費 1,202 百万円

退職給付費用 850 百万円

## 3. 営業費用のうち関係会社との取引

販売費及び一般管理費 3,756 百万円

## 4. 営業外収益のうち関係会社との取引

受取賃貸料 42 百万円

## 5. その他の営業外収益のうち 166 百万円は、源泉所得税等還付加算金であります。

## 6. 営業外費用のうち関係会社との取引

支払利息 261 百万円

7. 特別利益のうち関係会社との取引  
 関係会社株式処分益 642,696 百万円
8. 特別損失のうち関係会社との取引  
 営業譲渡損失 1,227 百万円
9. その他の特別損失のうち 4,806 百万円はニューヨーク証券取引所上場準備に係る費用、1,227 百万円は営業譲渡損失であります。

## &lt; 有価証券関係 &gt;

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	137,171 百万円	1,245,019 百万円	1,107,847 百万円

## &lt; 税効果会計関係 &gt;

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

子会社株式	1,386,257 百万円
税務上の繰越欠損金	525,667 百万円
その他	278 百万円

## 繰延税金資産小計

1,912,202 百万円

## 評価性引当額

1,912,003 百万円

## 繰延税金資産合計

199 百万円

## 繰延税金負債

## 前払年金費用

1,048 百万円

## その他

8 百万円

## 繰延税金負債合計

1,057 百万円

## 繰延税金資産（は負債）の純額

857 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	70.08%
評価性引当額の増減	29.76%
その他	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00%

## &lt; 1株当たり情報 &gt;

1株当たり純資産額	94,861 円 81 銭
1株当たり当期純利益	63,040 円 65 銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 53,235 円 99 銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	790,240 百万円
普通株主に帰属しない金額	33,638 百万円
（うち優先配当額）	(33,415 百万円)
（うち配当優先株式に係る消却差額）	( 222 百万円)
普通株式に係る当期純利益	756,602 百万円
普通株式の期中平均株式数	12,001 千株

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益調整額	19,097 百万円
（うち優先配当額）	(18,874 百万円)
（うち配当優先株式に係る消却差額）	( 222 百万円)
普通株式増加数	2,569 千株
（うち優先株式）	(2,569 千株)

## 利益処分計算書（案）

（単位：百万円）

科目	前事業年度		当事業年度	
	金額		金額	
当 期 未 処 分 利 益		140,957		822,956
任 意 積 立 金 取 崩 額		47,662		-
別 途 積 立 金 取 崩 額		47,662		-
利 益 処 分 額		79,929		81,421
第二回第二種優先株式配当金	（1株につき8,200円）	503		-
第三回第三種優先株式配当金	（1株につき14,000円）	1,400		-
第四回第四種優先株式配当金	（1株につき47,600円）	7,140	（1株につき47,600円）	7,140
第六回第六種優先株式配当金	（1株につき42,000円）	6,300	（1株につき42,000円）	6,300
第七回第七種優先株式配当金	（1株につき11,000円）	1,375		-
第八回第八種優先株式配当金	（1株につき8,000円）	474		-
第十回第十種優先株式配当金	（1株につき5,380円）	753		-
第十一回第十一種優先株式配当金	（1株につき20,000円）	18,874	（1株につき20,000円）	18,874
第十三回第十三種優先株式配当金	（1株につき30,000円）	1,100	（1株につき30,000円）	1,100
普 通 株 式 配 当 金	（1株につき3,500円）	42,007	（1株につき4,000円）	48,005
次 期 繰 越 利 益		108,691		741,535